

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社滋賀銀行（証券コード: 8366）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A + 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 滋賀県に本店を置く資金量約5.8兆円の地方銀行。県内の預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は共に5割程度と圧倒的に高い。京都、大阪を中心に県外にも事業基盤を有している。格付は、恵まれた営業マーケットにおける堅固な事業基盤、良好な資本水準や貸出資産の質などを反映している。トップライン収益の一段の向上に向けた取り組みの成果に注目するとともに、次期基幹系システムにかかる開発の進捗状況を注視していく。
- 収益力は格付相応の水準まで改善している。トップライン収益の拡大がコア業務純益（金融派生商品損益と投信解約損益を除く）の増加を牽引している。事業性貸出、国内外のストラクチャードファイナンスや不動産担保ローンの増強などにより、資金利益は持続的に増加している。貸出金新規実行の増加やコンサルティングの強化に伴い、特に法人向けを中心に非金利収入の厚みが増している。基幹系システムの開発をいったん中止し当該システムの開発にかかる経費は減少するが、当行は新たなベンダー候補を選定し次期基幹系システム構築の検討を進める方針としており、経費への影響を含め今後の進捗を注視していく。もともと、貸出金残高の持続的な増加、政策金利の引上げに伴う資金運用利回りの改善などが、コア業務純益を下支えするとJCRはみている。
- 貸出資産の健全性は維持されている。金融再生法開示債権比率は24年12月末1.8%と問題ない水準にある。貸出ポートフォリオは与信先、業種ともに分散されている。また、大口の破綻懸念先へDCF法を適用するなど保守的な引当を実施しており、当面の与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲で推移しよう。
- 有価証券運用にかかるリスクは総じて抑制されている。株式にかかる価格変動リスクは大きいですが、評価益に厚みがあり、リスクに対するバッファの一つとなっている。また、金利スワップの活用などでリスクをコントロールしており、保有債券にかかる金利リスク量は資本対比でみて過大ではない。
- 資本充実度は高い。連結普通株式等 Tier1 比率は24年12月末で15.1%。その他の包括利益累計額などを控除した調整後の Tier1 比率は、Aレンジの地域金融機関の中で高い水準にある。リスクアセットの拡大が続くとみられるが、堅調なトップライン収益と、継続的に実施している政策保有株式の売却益計上などにより内部留保が蓄積し、現状程度の資本水準を維持可能とJCRはみている。

（担当）大石 剛・孕石 望

■格付対象

発行体：株式会社滋賀銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社滋賀銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル